

【様式第5号】

誓 約 書

令和 年 月 日

松山市長 様

申請者 郵便番号

事務所の所在地

団体の名称

代表者氏名

道後温泉本館等の指定管理者の指定申請を行うにあたり、下記に記載した事項には該当しません。

記

- ・地方自治法（昭和22年法律第67号）第92条の2、第142条、第180条の5第6項の規定に抵触することとなる者。
- ・地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者。
- ・松山市及び松山市公営企業局の入札参加資格停止、又は入札参加資格回避の措置を受けている期間中の者。
- ・地方自治法第244条の2第11項の規定により、本市又は他の地方公共団体から指定を取り消され、当該処分の日から起算して2年を経過していない者。
- ・商法（明治32年法律第48号）第381条の規定に基づく整理開始の申立て若しくは通告、破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者。会社更生法又は民事再生法の規定に基づく更生手続開始又は再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。）
- ・「松山市指定管理者からの暴力団排除に関する合意書」第2条に該当している者。
- ・宗教活動及び政治活動を主たる目的としている者。